



令和元年12月27日(金) 岐阜県発表資料			
担当課	担 当	担当者	電話番号
広報課	政策広報係	亀山	2074

## 令和元年の県政を振り返って

～一人ひとりの幸せと確かな暮らしのあるふるさと岐阜県を目指して～

本格的な人口減少、少子高齢化が到来していることを踏まえ、向こう10年間を見据えて、今後5年間の政策の方向性を示した「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」を3月に策定し、「一人ひとりの幸せと確かな暮らしのあるふるさと岐阜県を目指して」をスローガンに、県政の新たなスタートを切りました。

## I 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

### 1 未来を支える人

未来を担う子どもたちに、ふるさとに愛着を持ち、将来的に県内に定着・活躍してもらうため、地域や企業等と連携したふるさと教育・産業教育を展開しました。木育、森林教育の新たな拠点となる「ぎふ木遊館」、「森林総合教育センター(morinos)」の整備も進めました。

また、県立学校におけるICT環境の整備、特別支援教育の充実、高校生の英語力の強化、大学と連携した地域と学校との協働活動の仕組みづくりに取り組みました。

### (1) 地域や企業等と連携したふるさと教育の展開

#### ○各学校の特色に応じたふるさと教育の展開

- ・全県立高校において、各校の特性に応じた4つのカテゴリー（①グローバルな視点で課題を探究する高校、②地域に密着した課題を探究する高校、③地域とともに活性化する魅力ある高校、④地域の企業等と連携した専門高校）で、ふるさと教育を展開。

#### 【ふるさと教育の事例】

- ① グローバルな視点で課題を探究する高校(15校)
  - ・地元企業と連携した海外フィールドワークを実施
  - ・グローバル規模で活躍する講師による講演会を実施
- ② 地域に密着した課題を探究する高校(13校)
  - ・地元自治体の首長や大学教授等による講演会を実施し、地域の魅力と課題を把握
  - ・グループ別に地域のフィールドワークを行い、地域課題を探究

③ 地域とともに活性化する魅力ある高校(19校)

- ・地元企業と連携して「デュアルシステム(企業実習)」を実施
- ・自治体、地元企業と連携協定を締結し、6次産業学習(生産→加工→販売)を実施

④ 地域の企業等と連携した専門高校(28校)

- ・「まくわうり」の地域ブランド化に向けた研究
- ・地元企業や研究機関と連携し、最先端技術の習得

○体験学習の拡大(ふるさと魅力体験事業)

- ・教育旅行に関わる教員向けに、関ヶ原古戦場の現地視察会を開催(8/1, 8/27)。
- ・「空宙博」「関ヶ原古戦場」「あゆパーク」など、県内の主要な施設等に触れ、魅力を知り、体験する学びの場の提供を高校生まで拡大。県立高校17校で実施。

## (2) 地域の声を反映した産業教育の展開

### ① 産業教育の推進

○「岐阜クリエイション工房」の開始

- ・情報科学芸術大学院大学(IAMAS)において、高校生等を対象に先端テクノロジーを活用した作品制作のワークショップ「岐阜クリエイション工房」を開始。2種類のワークショップを開催し、23名が参加(9/7~12/8)。

○岐阜かかみがはら航空宇宙博物館(空宙博)における海外連携の推進、プログラムの充実

- ・地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用して開発・実施した小中学生向けの教育プログラムの取組みが評価され、自治体として初めて各務原市とともに地方創生担当大臣表彰を受賞(1/22)。
- ・リニューアル1周年イベントを開催(3/21~4/7)し、宇宙飛行士らの講演、火星からの隕石の実物を展示。リニューアル406日で、入館者50万人を達成(5/3)。
- ・特別企画展「さあ!宇宙へ行こう!」を開催(7/13~9/2)。国際宇宙ステーションの建設、火星を目指す人類の挑戦等を紹介。
- ・ル・ブルジェ航空宇宙博物館とのパートナーシップ合意に基づき、同博物館において空宙博を紹介するパネルを掲示(6/17~)するとともに、空宙博においてフランス航空教育団来日100周年を記念して「日仏航空交流展」を開催(8/23~9/30)。同博物館館長も来館(9/6)。
- ・ロシアの国立サンクトペテルブルク歴史博物館と、共同企画展の開催や人的交流等に関する連携の覚書を締結(9/2)。同歴史博物館が日本の博物館と連携協定を締結するのは初。
- ・中部圏では初開催となる「第12回缶サット甲子園」全国大会を開催(10/13~14)。岐阜県からは岐阜工業高等専門学校及び可児工業高校が参加。岐阜工業高等専門学校が技術賞を受賞。
- ・特別企画展「月をめざす 人類の挑戦」を開催(11/30~)。アポロ計画をはじめとする技術開発の歴史や月探査の状況、今後の宇宙探査の可能性などを紹介。

○岐阜県先端科学技術体験センター(サイエンスワールド)開館20周年

- ・開館20周年を記念して、宇宙飛行士の山崎直子さんによる「宇宙、人、夢をつなぐ」をテーマとした記念講演会等を開催(7/20)。約1,000名が来場。

## ② 農林業分野での産業教育

### ○「ぎふ木遊館」の整備推進

- ・人の成長段階に応じて段階的、継続的に木育の取組みを進めるための総合拠点「ぎふ木遊館」の起工式を開催(4/19)。2020年4月オープン予定。

### ○「森林総合教育センター(morinos)」の整備推進

- ・岐阜県立森林文化アカデミー内に整備する、森林教育の総合拠点「森林総合教育センター(morinos)」の起工式を開催(6/25)。基本設計等には建築家の隈研吾氏も参画。2020年5月オープン予定。
- ・同センターの試行プログラムとして、小学生を対象に「森のこけこっ子キャンプ」、親子等を対象に「ロゲイニング in みの」、指導者を対象に「リスクマネジメント講習会」等約40のプログラムを実施。

### ○民間と連携した取組み

- ・岐阜県立森林文化アカデミーと清水建設(株)が、自然環境の有する多様な機能を活用した地域循環型社会実現に向け、人材育成、林業振興等に関する連携協定を締結(8/20)。
- ・岐阜県立森林文化アカデミーで「第15回森のようちえん全国交流フォーラム in ぎふ」を開催し「森のようちえん」実践者など全国各地から延べ1,200名が参加(11/2~4)。自治体が共催するのは全国初。

### ○担い手の裾野拡大に向けた取組み

- ・県内の農業高校に通う生徒を対象に、先進農家(高山市)への視察や指導農業士による農業経営についての講話等を内容とするバスツアーを開催(8/6)。35名の生徒が参加。
- ・ぎふの山や自然に親しむことを目的に「山の日フェスタぎふ2019」を開催(8/11~12)。「ぎふ木遊館」で体験できるぎふの木のおもちゃ遊び広場を設置し、1,860名が参加。
- ・小中学生を対象に「森林文化アカデミー」「国際園芸アカデミー」「農業大学校」を知ってもらおう農業・園芸・林業体験ツアーを実施し、県内小中学生38名が参加(8/17)。

### ○県内農業高校の活躍

- ・岐阜県立森林高校が「まくわうりアイス」の製造方法で「特許第6041413号」を取得し、その活動及び販売実績が顕著であるとして、特許庁長官賞を受賞(3/11)。
- ・恵那農業高校が実施した恵那市及び地元企業と連携したミツバチとレンゲ・エゴマ栽培による耕作放棄地再生や食品開発を行う地域活性化プロジェクトが、第4回全国ユース環境活動発表大会全国大会で「環境再生保全機構理事長賞」を受賞(2/10)。また、空芯菜の栽培によるダム湖の水質浄化、空芯菜の販売等の活動が評価され、国土交通大臣表彰(水資源功労者表彰)を受賞(8/5)。

## (3) 幼児期から高等教育まで切れ目のない教育の展開

### ① 確かな学力の育成

#### ○全県立学校にICT環境を整備

- ・全県立学校の普通教室及び特別教室に、学習基盤となるICT機器(指導者及び学習者用PC、大型提示装置、無線LAN、実物投影装置等)を設置。

#### ○プログラミング教育への対応

- ・2020年度から小学校で必修化されるプログラミング教育の円滑な実施に向け、各市町村でプログラミング教育を推進するリーダーの養成講座を開催(6/19, 8/21, 11/11)。

### ② 特別支援教育の充実

#### ○特別支援学校の設備充実

- ・重度の障がいがある生徒に対応するため、災害時の非常電源や多目的トイレ、床暖房等の整備のための設計に着手(7校)。

#### ○特別支援学校への看護師の配置

- ・医療的ケアを必要とする児童生徒が、保護者の同伴がなくても安心して校外学習等に参加できるよう看護師を配置(2校、8名)。

### ③ 教育環境の整備

#### ○全県立学校へのエアコン整備が完了

- ・平成30年の記録的猛暑を受け、県立高校でエアコンが未整備の21校に対して設置工事を実施し、6月末までに完了。これにより全県立高校の普通教室へのエアコン整備を達成。

### ④ 教職員の働き方改革

#### ○部活動指導員の配置

- ・県立高校において、モデル事業として単独で指導・引率ができる部活動指導員を10校に15名配置。

#### ○教員を補助する業務アシスタント等の増員

- ・全ての県立学校に会計事務やPCへの入力補助業務などを行う業務アシスタントを、63名増員(計83校に83名)。また、小中学校に、プリント印刷業務など教員を補助するサポートスタッフを35名増員(計10市町103名)。

#### ○校務データの一括管理システムの更新

- ・県立高校における情報漏えい防止及び業務負担軽減のため、センターサーバー型の統一システムにより生徒の成績等個人情報を含む校務全般のデータを一括管理するシステムを更新。今年度より保健管理機能を追加して運用開始(4/1)。

## (4) グローバル社会に対応した教育の展開

#### ○国際理解教育の充実とグローバルに活躍する人材の育成

- ・英語能力の効果的な指導方法の確立と授業改善につなげるため、県立高校の進学希望者を対象に、英語検定受検を支援するとともに「英語4技能(聞く、読む、話す、書く)」を測定。
- ・海外留学を促進するため「留学フェア」を開催(12/14)。また、長期海外留学する高校生26名に対し、留学費用の一部を支援。

## (5) 学校教育と社会教育との連携

### ○ぎふ地域学校協働活動センターの設置

- ・地域と学校が連携・協働する活動を促進し、子どもたちの成長を地域全体で支えるとともに、地域活性化を図ることを目的として、岐阜大学と連携協定を締結(1/11)。岐阜大学内に「ぎふ地域学校協働活動センター」を設置(4/1)。

### ○リカレント教育の推進

- ・I AMASにおいて社会人経験が3年以上ある人を対象に、通常2年の修士課程を1年で修学可能な社会人短期在学コースを新設。

### ○キャリア教育の推進

- ・県内ネットショップ事業者が講師となって、参加校の生徒を一堂に集めた共同授業形式により「ぎふネットビジネスハイスクール」を開講(7/30, 8/6, 11/6)。県内商業系高校の生徒14名が参加。
- ・専門高校において、地域資源を活かした実践研究や地元企業の仕事や魅力を伝えるインターンシップを実施(13校)。また、地域や企業に精通した外部人材として地域創生キャリアプランナーを配置(19校に19名)。

## 2 誰もが活躍できる社会

「ぎふ女のすぐれもの」の認定やワーク・ライフ・バランスを推進することで、性別に関わらず活躍できる社会の確立に努めました。

また、「ぎふ清流おもいやり駐車場利用証制度」の導入や、「福祉友愛アリーナ」をオープンして「ぎふ清流福祉エリア」の充実を図り、障がいの有無に関わらず活躍できる環境づくりを進めました。

新たな在留資格制度の創設を踏まえ、「岐阜県在住外国人相談センター」の開所などにより外国人の受入体制を強化するとともに、企業向けセミナーの開催や日本語教育の充実を図るなど、外国人の活躍に向けた支援を行いました。

加えて、無業状態にある若者や高齢者の就業拡大にも取り組みました。

## (1) 性差に関わらず活躍できる社会の確立

### ○「ぎふ女のすぐれもの」の魅力発信

- ・女性の活躍の具体的な効果を示し、企業における経営戦略としての女性の登用・活躍を促進するため、女性が企画・開発した食・モノ・サービスから「ぎふ女のすぐれもの」を22商品認定。「清流の国ぎふ女性の活躍推進フォーラム」で認定式を開催したほか、「rooms EXPERIENCE」、「THE GIFTS SHOP」、岐阜県庁等で展示・販売を実施。

### ○ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業の拡大と活用

- ・仕事と家庭の両立支援の取組みが優良である「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」として、新たに31社を認定(2/18)。認定企業数は124社に拡大。
- ・女性の就業を支援するため、認定企業との連携により再就職を希望する女性等を対象とした合同企業説明会や企業見学会、大学生等を対象とした企業見学バスツアーを開催。

### ○LGBTsへの理解促進に向けた取組み

- ・教員等を対象に、学校現場で生かせるLGBTsの子どもたちへの対応方法等について人権教育の視点から解説するセミナーを開催(8/2)。
- ・性的少数者の直面する実情の把握と、県が取り組むべき課題等について広く意見を聴取するため、「多様な性に関する懇話会」を初開催(8/26)。

## (2) 障がいのある人もない人も共に活躍できる社会の確立

### ① 社会参加の促進

#### ○県内初となる障がい者用体育館「福祉友愛アリーナ」をオープン

- ・「福祉友愛プール」(H28 供用開始)とともに障がい者スポーツの推進と競技水準向上を図る拠点として「福祉友愛アリーナ」をオープン(6/1)。車いすバスケットボールやボッチャなど多くの競技で公式試合が可能なフロアやサウンドテーブルテニス室を完備。

#### ○「ぎふ清流おもいやり駐車場利用証制度」の開始

- ・障害者等用駐車場の適正利用を図るため、「車椅子使用者用駐車区画」に加えて、車椅子を常時使用しないものの、歩行困難な方や妊産婦が優先的に使用できる駐車区画「プラスワン区画」を設定し、駐車スペースを増やすとともに、利用証の交付を開始(11/15)。

### ② 障がい者芸術の振興

#### ○障がい者の芸術文化活動機会の充実とPR

- ・障がい者応援企画 t o m o n i 県民ミュージカル「心の翼」を開催(9/14)。
- ・公募作品の展示、オープンアトリエ、座談会、一芸を競うグランプリ、写真撮影会等を内容とする「いろいろなみんなの展覧会 たわわに、実る。」を開催(10/24~27)。

### ③ 就労支援

#### ○障がい者総合就労支援センターの開設準備

- ・2020年4月のオープンに向けて施設整備を進めるとともに、センター内に開校する障がい者職業能力開発校の第1回入校選考を実施(11/26~27)。

#### ○障がい者の就職機会拡大と雇用促進に向けた取組み

- ・岐阜・西濃地域の障がい者の採用を希望する事業所が一堂に会し、障がい者就職合同面接会を開催(2/6, 9/26)。2回の開催で、計114事業所が出展し、延べ358名が参加。
- ・企業、障がい者、支援機関の出会いの場として「ジョブミーティング」を県内各圏域で開催(6月~12月)。
- ・経営者を対象に、障がい者雇用の進め方や実践経験を学ぶトップセミナーを開催し、県内の企業経営者約200名が参加(2/13, 10/9)。

#### ○農福連携の推進

- ・地域の農業者、障がい者施設及び関係機関で、地域の課題やニーズを共有し、連携強化を図ることを目的に、県内10か所で農福連携推進地域研修会を開催(10月~12月)。

### (3) 外国籍の方も活躍できる社会の確立

#### ① 受入環境整備

##### ○岐阜県在住外国人相談センターの開所

- ・新たな在留資格「特定技能」創設に伴い、行政・生活全般の情報提供・相談を多言語で行うワンストップ窓口「岐阜県在住外国人相談センター」を(公財)岐阜県国際交流センター内に開所し、14言語での相談対応を開始(5/30)。

##### ○名古屋出入国在留管理局との連携協定の締結

- ・名古屋出入国在留管理局と、同局職員の相談員としての派遣や各種事業の相互支援などを内容とする「外国人材受入れ・共生に関する連携協定」を締結(10/15)。地方出入国在留管理局と都道府県との連携協定の締結は全国初。

##### ○災害情報の多言語発信サービスの開始

- ・災害情報を6言語(やさしい日本語、英語、中国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語)で発信するサービスを開始。市町村が発信した災害情報(避難勧告・避難指示)と「ぎふ川と道のアラームメール」で発信される情報のうち、避難判断水位、氾濫危険水位、土砂災害警戒情報を、(公財)岐阜県国際交流センターのフェイスブックにリアルタイムで自動掲載。

##### ○全消防本部において多言語通訳体制を確保

- ・外国人からの119番通報や災害現場での対応を円滑に行うため、新たに16消防本部において電話同時通訳サービスの運用を開始(6/28)。県内の全20の消防本部で多言語通訳体制を確保。

#### ② 活躍支援

##### ○外国人防災リーダーの育成

- ・地域コミュニティで、日本の災害や日本語に不慣れな外国人への啓発や災害時のサポートを担う「外国人防災リーダー」育成講座を開催(10/5, 11/23, 12/15)。県内在住外国人や外国人支援者など28名が参加。

##### ○外国人材の確保・活躍支援

- ・県内企業から外国人雇用に関する様々な相談に対応するため、中小企業総合人材確保センター内に企業向け外国人雇用専用相談窓口を設置するとともに、「ぎふアグリチャレンジ支援センター」内に農業者からの相談窓口を設置(4/1)。
- ・新たな在留資格「特定技能」制度の概要や先進事例の紹介など、外国人材の活用・定着に関する企業向けセミナーを県内各地で5回開催し、延べ258名が参加(7月～11月)。

#### ③ 外国人に対する日本語教育の充実

##### ○外国人児童生徒適応指導員の拡充

- ・県教育事務所及び県立学校に配置する外国人児童生徒適応指導員を6名増員し、日本語指導が必要な外国人児童生徒の学校生活への適応指導や日本語指導を実施。

#### (4) 若者から高齢者まで年齢に関わらず活躍できる社会の確立

##### ○経済団体と連携した働き方改革

- ・企業における長時間労働是正に向け、経済団体と協働して働き方改革セミナーを開催(全7回)。また、企業等が管理職、従業員等を対象に開催する働き方改革等に関連した研修会に対して、講師の派遣事業を実施(6月～)。

##### ○無業状態にある若者の就労支援

- ・若者サポートステーションにおいて、無業状態にある若者の社会的・職業的自立を支援するとともに、キャラバン隊による出張セミナーや個別相談を可児市、安八町、飛騨市、中津川市、郡上市で開催(5月～11月：全5回)し、延べ26名が参加。

##### ○高齢者と就業先とのマッチング支援

- ・高齢者の就業意欲の向上を図るため「シニアのための仕事の探し方セミナー」及び高齢者と就業先とのマッチングにより高齢者の就業拡大を図るため「シニアを活用する企業との交流会」を岐阜市、恵那市で開催し、延べ168名が参加(8/21, 9/12, 11/22, 12/2)。

## Ⅱ 健やかで安らかな地域づくり

### 1 健やかに暮らせる地域

医療・看護・保育人材の確保に加え、子どもを産み育てやすい地域づくりや、在宅医療の推進、介護分野の人材確保、介護ロボットの導入促進など、医療・介護、子育て環境の充実に取り組みました。

また、「清流のぎふ健康ポイント事業」の普及や、「ねんりんピック岐阜2020」に向けた機運醸成などを通じて、生きがい・健康づくりを進めました。

#### (1) 医療・介護・子育てを支える人材の育成・確保

##### ① 医療人材

###### ○岐阜県臨床研修病院合同説明会の開催

- ・県内で勤務する初期臨床研修医を確保するため、県内23の臨床研修病院が一堂に会する「岐阜県臨床研修病院合同説明会」を開催し、50名の医学生が参加(10/14)。

###### ○中高生を対象とした医療実習体験セミナーの開催

- ・県内の中学生、高校生を対象に、県内12の医療機関の救急科・麻酔科・産婦人科・小児科の医療実習体験セミナー「みてみようドクターの仕事！」を開催し、74名が参加(7/29～8/25)

###### ○看護実習受入病院等の支援制度の創設

- ・新たに看護実習を受け入れる医療機関に対し、実習施設として必要となる備品等の設備整備にかかる経費等の一部補助を開始。

###### ○岐阜県ナースセンターの体制強化（県内5圏域への設置完了）

- ・医療機関等で就業を希望する方への就労相談を行う岐阜県ナースセンターの「中濃サテライト」を、関市及び可児市内に開設(5/22)。県内5圏域への設置が完了。

###### ○在宅医療を支える特定行為を行う看護師の養成

- ・必要な医療技術、心理的なケアなどの専門的知識・技術を持った看護師を育成するため「重症心身障がい児者看護人材育成研修」を開講（6/4から全13日、延べ78時間の研修）。
- ・呼吸介助手段、摂食嚥下リハビリ・口腔ケアについて、より実践的に学ぶための実技主体の専門的な講習会を開催し、延べ54名が参加(9/7～8, 10/27)。

##### ② 保育人材

###### ○保育分野への進学・就職総合フェアの初開催

- ・潜在保育士の掘り起こしや、中高生への魅力発信を目的に「保育士になるための進学・就職フェア」を初開催し、約400名が参加(6/29)。

###### ○保育士・保育所支援センターポータルサイトの構築

- ・求人・求職のマッチングを促進するため、保育の魅力や各種セミナーに関する情報に加え求人情報等を発信するポータルサイトを構築(2020年3月運用開始予定)。

### ○保育の仕事の魅力発信

- ・保育所等で働きたい方を対象に、県内各地の保育所12か所において「保育のしごと」見学会を開催し、60名が参加(5/23～11/21)。
- ・県内の中学生、高校生を対象に、保育の魅力を理解してもらうための体験バスツアーを開催。岐阜圏域と飛騨圏域の2保育所で実施し、45名が参加(7/24～25)。

## (2) 子どもを産み育てやすい地域づくり

### ○子育て世代包括支援センターの設置・運営支援の拡充

- ・市町村が運営する子育て世代包括支援センターの設置・運営支援のため、専門アドバイザーによるサポートを開始。全市町村での設置に向け、未設置市町村を対象とした個別相談や他の自治体の取組み事例を紹介する設置促進シンポジウムを開催(11/28)。

### ○妊産婦メンタルヘルスの支援体制の強化

- ・医療機関と地域との連携による地域診療の推進と相談支援体制を構築するため、妊産婦メンタルヘルス支援体制検討会を設置・開催(10/9)。

### ○育児環境の整備推進

- ・市町村と連携し、女性の出産や育児等による離職防止を目的とする「育休ママ座談会」(9月～10月:計5回)、仕事と育児・家事の両立を学ぶ「働くママ・パパ応援講座」を開催(12/7～8)。
- ・企業等における男性の育児休業の取得促進を目的に「男性の育児休業取得促進セミナー」を開催し、県内企業の人事労務担当者等、約40名が参加(12/2)。

## (3) 医療・介護サービスの充実

### ① 在宅医療・介護の推進

#### ○重症心身障がい在宅支援センターの体制強化

- ・重症心身障がい児者の在宅での生活を支える「重症心身障がい在宅支援センターみらい」の中濃サテライト(4/24)、東濃サテライト(4/26)を開所。

#### ○重症心身障がい児者の在宅生活を支える看護師、介護職員等の育成

- ・日常的に医療的ケアを要する重症心身障がい児が安心して在宅生活へ移行できるよう、NICU等を有する急性期医療機関の主任看護師等を対象に、小児在宅移行支援に必要な知識の習得や、看護力の向上を図るための研修を実施し、19名が参加(8/9～)。
- ・重度障がい児者が安心して在宅生活を続けられるよう、介護職員等を対象に「喀痰吸引等特定行為実施人材育成研修」を開催し、38名が参加(7/25～)。

### ② 医療・介護の充実

#### ○がん患者のアピアランスケアに対する助成制度の創設

- ・がん患者の治療と就労、社会参加等との両立を支援するため、医療用ウィッグ(全頭用)の購入費用の一部助成を開始。

#### ○小児がん患者のワクチン再接種費用の助成制度の創設

- ・骨髄移植により接種済みの免疫が消失し、ワクチンの再接種が必要となった小児がん患者への再接種費用の助成を行う市町村に対し、費用の助成を開始。

#### ○ドクターヘリの運航

- ・本県のドクターヘリについて、岐阜県、福井県及び岐阜大学医学部附属病院の間で、福井県大野市和泉地区を対象とした運航に係る協定を締結し、運用を開始(5/13)。
- ・富山県とのドクターヘリの共同運航体制の連携を強化し、運用の質向上と対象地域における救急医療体制の更なる充実を図るため、両県による合同症例検討会を開催(9/7)。

#### ○福祉の仕事合同研修・交流会の開催

- ・福祉・介護職員となって概ね3年以内の方を対象に、ネットワーク形成やモチベーション向上等を目的に「岐阜県福祉の仕事合同研修・交流会」を開催し、約90名が参加(6/7)。

#### ○介護ロボットの活用促進

- ・介護ロボット活用にかかるモデル介護事業者を選定し、効果検証を実施。

#### ○「外国人介護人材対策協議会」の設立

- ・介護事業者団体、介護福祉士養成施設団体等を構成員とした協議会を設立(4/1)。県内における外国人の介護分野での就業実態調査と施策の検討を開始。

### (4) 全世代の生きがい・健康づくり

#### ① データヘルス・健康づくり

##### ○「清流の国ぎふ健康ポイント事業」の普及促進

- ・「食生活・栄養の改善」「運動習慣の定着」の推進を目的に、新たに「健康づくりチャレンジ月間(8月、9月)」を設け、「清流の国ぎふ健康ポイント事業」の普及を促進。

##### ○「ぎふ企業健康リーダー」の育成

- ・企業の従業員の健康に配慮する取組みを支援する「清流の国ぎふ健康経営推進事業」の一環として、各企業の「ぎふ企業健康リーダー」を対象とした研修会を開催(9/3)。

##### ○野菜ファースト強化月間の開始

- ・県民の野菜摂取量全国一位を目指し、「野菜の日(8/31)」を含む8月を「野菜ファースト強化月間」として、県内各地の道の駅、スーパー、大学、企業等で普及活動を展開。

##### ○たばこ対策の推進

- ・健康増進法の改正により、2020年4月から事業所等の多数の方が利用する施設は原則として屋内禁煙が義務化されることを踏まえ、事業者向けに「受動喫煙対策の義務化に関する説明会」を開催(全16回)。

##### ○高齢者のフレイル予防対策の推進

- ・地域で生活する高齢者を対象に、低栄養やフレイルを予防するため、自ら適切な食生活を送ることができるよう、食育講座等を県内全域で開催(全30回)。
- ・介護保険施設職員を指導する歯科医師・歯科衛生士のための養成研修会を開催したほか、オーラルフレイルに対応するための研修用テキストを作成。

##### ○データヘルスの推進

- ・地域の健康課題の把握に向け、市町村の医療・保健・介護等のデータを活用した分析を実施。また、市町村等においてヘルスデータを活用できる人材の育成を目的とした研修会を開催(全5回)。
- ・医療・健診・介護等のデータを活用し、市町村間の国民健康保険における医療費水準格差の要因を分析(見える化)するとともに、市町村職員を対象とした5圏域別説明会を開催。

### ○ひきこもり支援の充実

- ・ひきこもり支援の充実に向け、県内全域を対象に実態調査を実施したほか、ひきこもりへの理解を深め、その対応や支援方法を学ぶため、元ひきこもり当事者でもあるNPO法人代表によるひきこもり講座を開催(9/26)。

## ② スポーツを通じた生きがい・健康づくり

### ○「ねんりんピック岐阜2020」に向けた機運醸成

- ・県内小・中・高等学校43校・722点のポスター原画の応募作品の中から、各務原市立那加中学校の三谷結和さんの作品を大会公式ポスターに決定(3/25)。
- ・県内市町村、スポーツ、文化、健康福祉等の関係団体で構成する実行委員会第2回総会を開催(7/9)。実施要綱、大会公式ポスター等を披露し、大会をオール岐阜で盛り上げる県民運動「ねんりん運動」の展開を発表。
- ・大会開会まで残り1年を機に、岐阜県庁と総合開会式の会場となる岐阜メモリアルセンター前にカウントダウンボードを設置(11/1)。併せて、岐阜メモリアルセンターにおいて1年前イベントを開催し、約2万名が参加(11/2～3)。

### ○ぎふ清流レクリエーションフェスティバル2019の開催

- ・3回目となる今年のフェスティバルでは、9月～11月の開催期間中、開会式を行う飛騨会場を皮切りに、レクリエーションの体験等が楽しめる圏域イベントを県内4会場で開催(西濃会場は台風で中止)。レクリエーション種目の大会や各種イベントは、県内全市町村で開催。

## 2 安らかに暮らせる地域

子どもの貧困対策のほか、子ども相談センターと県警との連携強化や「高齢者権利擁護センター」の開設など、児童・高齢者虐待防止のための体制を強化しました。

また、平成30年7月豪雨の検証結果を受け、「中小河川における水害時の避難対策の強化」など6つのテーマで、ソフト・ハード両面にわたる防災対策を進めるとともに、他県で発生した豪雨災害なども踏まえ、岐阜県強靱化計画の見直しに着手しました。

C S F（豚コレラ）については、農場の飼養衛生管理水準の強化と野生いのしし対策の両面で防疫対策に取り組むとともに、豚へのワクチン接種を早期に実施しました。また、県内養豚業の再生に向けた取組みを進めました。

### (1) 貧困からの脱却支援

#### ○子どもの貧困実態調査の実施

- ・子ども貧困の実情を把握し、県の施策に活用するため「子ども調査」を実施し、調査結果を公表(3/7)。県内の子どもの貧困率は7.2%。

#### ○「子ども支援ネットワーク」推進セミナーの開催

- ・学習支援教室や子ども食堂などの関係者を対象に、各支援団体との連携方法、子どもへの接し方、運営方法等を習得する研修会を初開催(7/31)。また、子どもの貧困の現状と対策の重要性についての講演会を開催し、約150名が参加(10/31)。

#### ○ひとり親家庭等の自立支援に向けた相談体制の強化

- ・ひとり親家庭等就業・自立支援センターにおいて、夜間相談窓口を開設するとともに、巡回相談を県内12市町で実施。一部の市町では、ハローワークによる出張相談も併せて実施。

### (2) 虐待・家庭内暴力の防止と被害者の支援

#### ○岐阜県高齢者権利擁護センターの開設

- ・増加傾向にある高齢者への虐待等に対応するため、社会福祉士である専門職員2名が常駐する岐阜県高齢者権利擁護センターを開設(6/10)。

#### ○子ども相談センターと県警との連携強化

- ・児童虐待対応の中核を担う子ども相談センターと県警との情報共有や相互協力の連携体制を一層強化するため、警察官と県内4か所の同センター職員が、子どもの保護を目的とした実践的合合同訓練を実施(10/25)。

#### ○医療機関における児童虐待対応力の強化

- ・県総合医療センター内に児童虐待専門コーディネーター(専門知識を有する医療ソーシャルワーカー)を配置し、医療機関向けの児童虐待電話相談窓口を開設(5/20)。また、医療機関職員に対する児童虐待対応研修を実施し、271名が参加(11/6, 11/22)。

#### ○児童養護施設等入所者への就業支援

- ・児童養護施設等に入所中の高校生等を対象に、就職や進学に関する「自立支援プログラム研修会」を開催(2/10)。また、岐阜県児童養護施設等サポーター企業の協力を得て、夏期休暇期間中に、企業へのインターンシップ事業を実施。

### (3) 犯罪・交通事故防止の推進

#### ○児童生徒の防犯対策の強化

- ・川崎市で発生した児童無差別殺人事件を契機に、保育所、学校等の関係機関に児童生徒の安全確保を周知徹底。また、全教職員に「安全・安心メール」への登録を促進したほか、全公立小学校・県立特別支援学校の登校時の集合場所等の位置情報を警察署へ提供。県立特別支援学校の全てのスクールバスに刺又・防護用盾を配備するなど対策を強化。

#### ○高齢運転者の交通安全対策の強化

- ・高齢運転者の事故多発を受け、市町村や警察と連携し、県内各地8会場において安全運転サポート車の試乗会や運転免許自主返納制度を周知するイベントを開催(11/2～)。

#### ○安全・安心な通学路等の整備の推進

- ・滋賀県大津市で発生した園児の交通死亡事故を受けた歩道整備や防護柵の設置等の交通安全対策を推進。

## (4) 災害と危機事案に強い岐阜県づくり

### ① 災害への備え

#### ○平成30年7月豪雨災害の検証を踏まえた対策の強化

##### (中小河川における水害時の避難対策の強化)

- ・すべての県管理河川において潜在的な水害リスクの高い区域を示した水害危険情報図を公表(5/31)。また、新たに19の河川の洪水浸水想定区域図を作成・公表(6/14)。
- ・家屋浸水が想定される全ての県管理河川への危機管理型水位計の設置を推進(182河川202箇所[11月末時点]に設置。2020年6月までに完了予定)。設置に合わせて洪水リスクの高まりを示す避難判断の参考水位を設定。

##### (実効性のある避難対策の推進)

- ・岐阜地方気象台と共同で、過去の土砂災害の発生状況と降雨の関係の調査に基づき、土砂災害警戒情報の発表基準を見直し、市町村への情報伝達を開始(5/29)。
- ・岐阜大学と共同で、被害が大きかった4市(関市、下呂市、郡上市、飛騨市)の約5千500世帯にアンケートを実施し、避難情報覚知の有無、理解度や判断の行動が分れた要因を分析。課題と改善策をとりまとめるうえ、市町村に説明会等で必要な対策を要請。
- ・災害時に一人ひとりが適切な避難行動がとれるよう、予め手順を考え決めておく「災害・避難カード」の作成を普及するため、人材育成や講師の派遣等により、県内全市町村を支援。

##### (きめ細かな情報提供体制の構築)

- ・県域テレビ放送局が迅速に緊急L字放送及び県管理河川のリアルタイム動画映像等を放映するためのシステム構築を支援したほか、県からの緊急の呼びかけなどの映像をテレビ放送局へ配信するための機器を整備。
- ・地図情報の充実、スマートフォン対応、多言語対応、SNSとの連携など、岐阜県総合防災ポータルサイトの画面デザインをリニューアル(7/31)。

##### (観光分野における風評被害対策)

- ・災害時の観光被害への風評被害を最小限に止め、観光客の早期回復を図るため、県内主要観光関係者や市町村等の意見も踏まえ「岐阜県大規模災害時観光誘客方針」を策定。

##### (円滑な災害ボランティアの受入体制整備)

- ・大規模災害発生時に災害ボランティア受入に係る総合調整を担う災害ボランティア連絡調整会議を県が設置することとし、同会議の設置訓練を初開催(9/1)。
- ・災害ボランティア支援職員を養成する研修を開催し、県、市町村職員、社会福祉協議会職員NPO団体職員など約160名が参加(7/10, 11/18~19)。

##### (ダムの異常洪水時防災操作への対応)

- ・県管理ダムの異常洪水時防災操作に関する関係機関への事前通知の文面を、より緊迫感が伝えられるものに見直し。
- ・ダムの異常洪水時防災操作に移行する際に住民が迅速に避難できるよう、ダム放流を考慮したタイムラインを策定(国・水資源機構管理ダム：3月、県管理ダム：2020年3月予定)。

#### ○伊勢湾台風60年を契機とした啓発

- ・伊勢湾台風60年を契機に、同台風による被害の状況やこの災害から学んだ教訓を風化させず次世代に伝え、今後の災害に備えるため「次世代につなぐ防災・減災フォーラム」を県図書館で開催(8/20)。当時の被害写真パネル等の巡回展も県内5圏域にて開催。

### ○民間団体との災害時協力協定の締結

- ・木造応急仮設住宅の供給体制・能力を強化するため、(一社)日本木造住宅産業協会と「災害時における木造応急仮設住宅の建設に関する協定」を締結(4/17)。
- ・災害時に避難所等に迅速かつ円滑に可搬式の空調機器等を設置するため、岐阜県冷凍空調設備協会と「災害時における空調設備等の応急対策に関する協定」を締結(6/12)。
- ・災害時における受援体制をさらに強化するため、青協建設(株)と「災害時における広域防災拠点の活用に関する協定」を締結(8/9)。

### ○南海トラフ地震対策の推進

- ・国の「南海トラフ地震に関する情報」の本格運用にあたり、同情報が発表された場合の防災対策を検討するため「南海トラフ地震対策専門部会」を新たに設置(3/11)。災害リスクに応じた避難対策や住民及び企業に対する情報伝達、啓発方法、学校の対応などについて議論(9/3, 11/28)。

### ○岐阜県強靱化計画の見直しに向けた検討を開始

- ・岐阜県強靱化計画の見直しに向け、強靱化推進本部本部員会議(6/4)、強靱化有識者会議(8/8, 11/13)を開催し、大規模停電対策や浸水被害など近年の災害から得られた広範な教訓を踏まえた施策について議論。

### ○県庁舎再整備の推進

- ・行政サービスを着実に担う県政の拠点としての役割と、豊かな自然と伝統文化に彩られた本県の魅力を発信する役割を担う新県庁舎の実設計が完了。行政棟起工式を開催(7/26)。

### ○他県における災害に対する支援

- ・10月の台風第19号により甚大な被害を受けた長野県に対して、県職員33名、市職員63名、DMAT(災害派遣医療チーム)3隊を派遣。

## ② CSF(豚コレラ)対策

### 【感染拡大の状況(R1. 12. 23 現在)】

- ・県内の養豚場のうち20農場(53%)でCSFが発生し、7万頭(60%)を殺処分(県職員延べ20,061名、自衛隊延べ3,668名、民間団体等6,852名が対応)。農場での感染は、9県にまで拡大。
- ・野生いのししについては、34市町村で1,116頭の陽性いのししを確認。感染は、12県にまで拡大。

### ○野生いのしし対策

- ・3月に経口ワクチンの散布を開始。2期4回で、延べ5,143箇所(12万3,671個)を散布。サーベイランスの結果、抗体を持ついのししは、直近の半月(11/16~30)で50.4%。3期目は34市町村で1,200か所、2万4千個を散布(12/16~20)。
- ・野生いのししの年間捕獲目標を1万5千頭に設定する案を豚コレラ有識者会議に示し、同会議で了承(9/1)。猟友会に対して調査捕獲及び広域捕獲への協力を要請。

#### ○飼養衛生管理基準の遵守強化に向けた取組み

- ・国が2～3月にかけて実施した飼養衛生管理基準の立入調査において不備事項等が指摘された農場に対して、改善を支援。
- ・8月から一部の農家において、早期出荷を開始。
- ・飼養衛生管理強化のため県単事業を拡充し、施設の改修、設備・資機材の導入を支援。

#### ○CSF対策先進国（リトアニア・ドイツ）での現地調査

- ・農場のバイオセキュリティの確保、経口ワクチン散布や捕獲等による野生いのしし対策の先進地である、リトアニア、ドイツでの現地調査を実施(8/18～24)。

#### ○豚へのワクチン接種の開始

- ・国が豚へのワクチン接種を実施する方針を表明(9/20)。これを受けて岐阜県養豚協会の幹部らが、知事に対して接種の早期実現や風評被害対策を要望(10/4)。その後、国防疫指針の改訂を経て、ワクチン接種を開始(10/25)。10月26日までに、県内17施設(19か所)、約4万頭への接種を完了。

#### ○養豚業再生に向けた取組み

- ・CSF発生農場の経営が再開し、ポーノポークの出荷を開始(10/16)。
- ・風評被害を抑えることを目的として、豚コレラの呼称を「CSF(Classical Swine Fever)」に統一(11/11)。
- ・県内養豚業の再生に向け、CSF発生農家等の早期経営再開を後押しする新たな支援策を立上げ(11/13)。
- ・家畜伝染病が発生した場合の被害を最小限に抑えるため、畜産農家・畜産関係団体や国、県、市町村担当者を対象とした防疫研修会を開催(11/18)。

#### ○国への要望等

- ・農林水産省に対して、CSF対策に関する8県合同緊急要望を実施(9/20)。
- ・全国知事会のCSF対策プロジェクトチームリーダーとして、岐阜県知事が農林水産大臣に対してCSFの総合的対策の確立を求める提言書を提出(11/27)。

#### ○専門部署による体制の強化

- ・飼養豚と野生いのししのCSF対策を一元的に進めるため「家畜伝染病対策課」、内部組織として「野生いのしし対策室」を新設(10/15)。

### 3 誰もが暮らしやすい地域

移住者数は、集計開始以来過去最高を記録しました。更なる移住定住の促進に向け、東京圏からの移住者に対する支援金制度を新たに設けたほか、三大都市圏における相談機能、情報発信機能の強化を進めました。

また、誰もが住み慣れた地域で生活し続けられるように、高齢者の見守り活動や買い物支援などの生活サービスへの支援の充実や、生活を支えるインフラの整備を進めました。

## (1) 移住・定住の促進など新たな暮らし方の推進

### ○岐阜県への移住者が過去最高を記録

- ・平成30年度の移住者数は1,519人(前年比+206人)を記録し、集計開始以来9年連続で過去最高を更新。30代以下の子育て世代・若年層の割合が7割を占める。

### ○東京圏からの移住者に対する支援金制度の創設

- ・東京圏からの移住を促進するため、東京圏から本県に移住し、就業もしくは起業した方を対象に、移住支援金として最大100万円を支給する制度を開始。
- ・加えて、地域課題の解決に資する事業を起業した方には、最大200万円を上乗せする制度(岐阜県地域課題解決型起業支援金)を開始。

### ○名古屋の移住・交流拠点をリニューアル

- ・清流の国ぎふ移住・交流センターの名古屋拠点を、名古屋栄のオアシス21内にある「GIFTS PREMIUM(ギフツ プレミアム)」内に移設し、リニューアルオープン(4/27)。

### ○仕事とのマッチング支援

- ・地域おこし協力隊の受入促進のため、県内での起業、継業といった魅力的な「活躍の場」とのマッチングを図る「清流の国ぎふおこしマッチングフェア」を初開催(2/8)。
- ・行政機関等を対象に、事業承継の一種である継業支援におけるポイントや事例を学ぶ研修会を開催し、市町村担当者、商工会、商工会議所、相談員等約80名が参加(8/30)。また、継業に興味を持つ市町村を対象に、現地研修会を開催(12/13, 12/20)。

### ○三大都市圏でのセミナーの開催

- ・首都圏、関西圏、名古屋圏において、移住定住希望者向けに、観光、農林業、地場産業、起業、二拠点居住など様々なテーマでセミナーを開催(通年)。

## (2) 地域公共交通体系など生活サービスの再編・効率化

### ○高齢者の見守り活動等に関する協定の締結

- ・高齢者等が地域で安心して暮らすことができる地域づくりを推進するため、高齢者等の見守り活動、買い物支援(移動販売)、福祉のまちづくりなどでの連携を内容とする協定を(株)バローホールディングスと締結(2/7)。

### ○名鉄高架化事業の推進

- ・早期事業化に向け、県、岐阜市、名古屋鉄道(株)の三者で「名古屋鉄道名古屋本線岐南～名鉄岐阜駅間鉄道高架化事業に関する覚書」を締結(11/19)。

## (3) 生活を支えるインフラの整備

### ○災害に強い道路整備

- ・大規模災害時の緊急輸送道路としての機能確保を目的に、国道257号川上バイパス(下呂市)や303号西横山バイパス(揖斐川町)の整備、並びに県が管理する緊急輸送道路上の斜面对策及び橋梁耐震対策を推進。

### Ⅲ 地域にあふれる魅力と活力づくり

#### 1 地域の魅力の創造・伝承・発信

東京オリンピック・パラリンピックを岐阜の魅力を発信する好機と捉え、地歌舞伎の魅力発信のほか、県美術館のリニューアル、「エンジン01 in 岐阜」の誘致など、文化・芸術振興の機運向上に取り組みました。

また、日本スポーツマスターズ2019ぎふ清流大会を開催したほか、御嶽濁河高地トレーニングセンターに宿泊棟を整備するなど、トレーニング、事前合宿等の環境づくりに取り組むとともに、県ゆかりの選手輩出に向けた選手強化・競技力向上を進めました。

とりわけ、本県の誇る「観光・食・モノ」の魅力発信に注力し、英国、豪州でのトップセールスや、首都圏での県産GAP食材を使ったメニューフェアなどを展開しました。「美濃手すき和紙」は、東京オリンピック・パラリンピック入賞者への表彰状への採用が決まりました。

#### (1) 「清流の国ぎふ」文化・芸術の創造・伝承

##### ○地歌舞伎の魅力発信

- ・ぎふ清流文化プラザを舞台に延べ11の保存団体が特別公演を開催(3月、6月、7月、11月の計4回)。約2,100名が観覧。
- ・「清流の国ぎふ 2020地歌舞伎勢揃い公演」の開催を発表(9/19)。2020年1月から7月にかけて、県下29の保存団体による全11公演をぎふ清流文化プラザで開催予定。

##### ○「エンジン01 in 岐阜」の開催決定

- ・著名な文化人・知識人約120名が地域の人々と知の交流を図る「エンジン01 in 岐阜」を2020年5月に開催することが決定(5/28)。
- ・県、岐阜市、岐阜商工会議所、岐阜大学等で実行委員会を設立。プレイベントとして日比野克彦岐阜県美術館長及び脳科学者の茂木健一郎氏による記念講演会を開催(7/31)。
- ・林真理子氏、三枝成彰氏ら同席のもと、合同記者会見で大会テーマ「ナンヤローネ? ナンカヤローネ! 日本の未来にギフトを。」を発表(12/6)。

##### ○清流の国ぎふ芸術祭(アトラボぎふ、ぎふ美術展)の開催

- ・アート体験プログラム「アトラボぎふ」を開催(1/26~12/7)。県内各地で、アートや美術を身近に感じ、親しみ、参加するきっかけとなるような岐阜県ならではの体験プログラムを31回実施し、延べ約1,100名が参加。
- ・清流の国ぎふ芸術祭「第2回ぎふ美術展」をセラミックパークMINOで開催(8/17~9/1)。813点の応募があり、約1万2千名が来場。

##### ○岐阜県美術館リニューアルオープン

- ・約1年間の休館を経て、新たに基本理念を「美とふれあい、美と会話し、美を楽しむ」としてリニューアルオープン(11/3)。空調機器の更新、照明のLED化、キッズスペース整備のほか、南門の間口を6mから15mに拡幅して正門と位置付け、隣接する県図書館と一体感のあるエリアを形成。

#### ○第48回全国高等学校総合文化祭の開催内定

- ・全国の高校生による国内最大規模の芸術文化活動の発表の場であり、交流・親睦を図ることを目的とした、第48回全国高等学校総合文化祭を、2024年度に岐阜県で開催することが内定(6/4)。本県での開催は昭和59年度の第8回大会以来40年ぶり2回目。

### (2) 美しく豊かな環境の保全・継承

#### ○プラスチックごみ対策の推進（「ぎふプラごみ削減モデルショップ」登録制度の創設等）

- ・プラスチックごみの発生や流出の抑制のため、使い捨てプラスチックの使用量削減に取り組む飲食店・コンビニ、容器製品等を製造する事業所等を対象に「ぎふプラごみ削減モデルショップ」登録制度を創設し、募集を開始(11/14)。
- ・同時に、森林環境税を活用し、プラスチックごみ対策に関する先進的な環境教育を実施する法人、団体を支援する「プラスチックごみ対策モデル事業」を創設。

#### ○清流長良川あゆパークを活用した長良川システム体験プログラムの充実

- ・4回目を迎える「G I A H S 鮎の日(7/28)」で、鮎1,000匹つかみどり大会、川遊び教室などの「川」や「魚」に触れ合える体験イベントを開催。また、長良川システムを学ぶ体験ワークショップを開催するなど、多彩な体験プログラムを展開。オープンから約1年3か月で、来場者30万人を達成(8/20)。

#### ○中部山岳国立公園の魅力増進

- ・新たに「乗鞍WEEK(8/22～31)」として、東京大学宇宙線研究所乗鞍観測所の見学会、ライチョウの講座等の魅力発信イベントを開催し、期間中6,152名が来訪。この他、奥飛騨の魅力を伝える周遊マップの作成やビジターセンター再整備に向けた調査を実施。

### (3) 「スポーツ立県・ぎふ」の推進

#### ○ぎふスポーツフェア2019の開催

- ・「第9回高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン(4/28)」では、東京オリンピック代表選考レースに出場する有力選手を多数含む約1万2千名がエントリー。女子ハーフでは、ルー・ス・チェブングティッチ選手(ケニア)が、国内最高記録(大会新)の1時間6分6秒で優勝。

#### ○天皇陛下御即位記念日本スポーツマスターズ2019ぎふ清流大会の開催

- ・大会開会まで残り100日を機に、岐阜県庁前にカウントダウンボードを設置(6/12)。併せて、岐阜メモリアルセンターにおいて100日前イベントを開催(6/15)。
- ・大会参加者の県内周遊観光や県産品購入を促進するため「ぎふのみどころガイドブック」を作成(7/17)。
- ・大会(8/31～9/24)には、全国47都道府県及び韓国から8,500名以上が参加。本県からは500名以上の選手が出場。水泳競技個人種目では県勢8名が優勝。本大会に合わせ、高円宮妃久子殿下が、平成28年6月以来3年ぶりに御来県。

#### ○2019ジャパンパラ陸上競技大会の開催

- ・国内最高峰のパラスポーツ競技会(ジャパンパラ競技大会)の一つである「ジャパンパラ陸上競技大会」が岐阜県で初めて開催され、約450名の選手が参加(7/19～21)。

## ○東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組み

### (聖火リレー・聖火フェスティバル)

- ・オリンピック聖火リレーのルートが公表され、県内9市2町(中津川市、多治見市、八百津町、郡上市、高山市、下呂市、各務原市、関ヶ原町、大垣市、羽島市、岐阜市)での実施が決定(6/1)。詳細ルート27.2kmを公表(12/17)。
- ・県の実行委員会により聖火ランナーを募集(7/1～8/31)。2,596名の応募があり、22名の聖火ランナーが内定。加えて、県ゆかりのランナー22名も併せて選定(12/17)。
- ・パラリンピックを応援するための聖火フェスティバルの概要が公表され、県内では25市町村での実施が決定(11/22)。

### (事前合宿の実施)

- ・東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿を岐阜県で行うカナダ陸上競技連盟が、IAAF世界リレー2019横浜大会(5/11～12)に出場するため、岐阜メモリアルセンター長良川陸上競技場にて事前合宿を実施(5/3～9)。

### (「御嶽濁河高地トレーニングセンター」宿泊棟の竣工)

- ・飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア内の滞在型高地トレーニング施設である「御嶽濁河高地トレーニングセンター」に、バス・トイレ付きの洋室10室(20名)を備えた宿泊棟を整備し、竣工式を開催(9/10)。

### (ホストタウン)

- ・中津川市(アメリカ)と恵那市(ポーランド)が新たにホストタウン登録。県内の登録件数は10件、相手国は11か国。
- ・IAAF世界リレー2019横浜大会及びジャパンパラ陸上競技大会に参加したカナダ選手やコーチが滞在中に岐阜市内の学校訪問やスポーツ教室を実施(5/6～7,7/17)。
- ・パラリンピック選手と地域住民が交流を図るため、県と岐阜市が、カナダ(パラ陸上)を相手国として、県内初の共生ホストタウンに登録(12/17)。

### (選手強化・競技力の向上等)

- ・第14回世界短水路選手権大会銀メダルの今井月選手に「清流の国ぎふ栄誉賞」を授与(2/14)。また、オリンピック・パラリンピックで活躍が期待できる県ゆかりの選手として、バドミントン女子ダブルスの福島由紀選手、廣田彩花選手ら23名を新たに強化選手に指定(5/30,9/1)し、遠征や合宿等に必要な経費を支援。
- ・県強化指定選手に関する大会情報、内定情報等をツイッターで発信開始(7/24)。
- ・清流ジュニア・清流キッズの育成のため、ソウル五輪ウエイトリフティング60kg級7位の小栗和成氏を講師に迎え「共通プログラム」を開催し、103名の選手が参加(3/16)。
- ・県強化指定のパラアスリートや指導者等を対象に、トップアスリートとしての知識習得と意識の醸成を図るため、オリンピックの体験談やドーピングの知識に関する研修会を開催し、延べ87名の選手等が参加(9/4,9/25)。
- ・川崎重工ホッケースタジアムの人工芝を東京オリンピックと同じ仕様に張り替える改修工事が完了(11/29)。

## ○岐阜県ゆかりの選手の活躍

- ・第64回全国高等学校軟式野球選手権大会で中京学院大学附属中京高等学校が3連覇を達成(8/31)。全国最多となる10回目の優勝。また、第101回全国高等学校野球選手権でも、岐阜県勢として10年ぶりにベスト4と躍進。

- ・2019年車いすテニス世界国別選手権クアードで諸石光照選手が日本勢として初の金メダルを獲得(5/18)。また、第37回世界新体操選手権大会団体総合で松原梨恵選手及び鈴木歩佳選手が日本勢として44年ぶりに銀メダルを獲得(9/21)。

#### (4) 「ぎふブランド」づくり

##### ○東京オリンピック・パラリンピックの表彰状に「美濃手すき和紙」の採用が決定

- ・大会組織委員会が大会の入賞者に贈られる表彰状に「美濃手すき和紙」の採用を決定(7/24)。翌々日には、生産者を激励するため知事と美濃市長で交流会を開催。

##### ○東京オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザに使用される県産木材の出荷式開催

- ・選手村ビレッジプラザに使用される「東濃桧」「長良杉」の製材品と県産ヒノキ合板の出荷式をぎふ清流文化プラザで開催(8/20)。県産木材は、県と6市町村(関市、中津川市、郡上市、下呂市、白川町、東白川村)が提供。

##### ○首都圏を中心とした岐阜県食材のPR

- ・首都圏における飛騨牛のブランド力向上を図るため、東京都内12店舗のレストランで「飛騨牛メニューフェア」を開催(2/1~28)。
- ・東京オリンピック・パラリンピックに向けて、11品目の食材を「『清流の国ぎふ』おもてなし食材」としてPRするため、首都圏のホテル・レストランのシェフ等を招いて産地見学会を実施(6/12~13, 9/18~19)。
- ・7月から8月にかけて「『清流の国ぎふ』まるごと食マルシェ」と銘打ち、東京都内のホテル・レストランで「飛騨牛メニューフェア」(20店舗)、「鮎メニューフェア」(14店舗)を開催。「明治記念館」では、大会及びホテル・レストラン関係者約300名に向けた食材披露会と「ハラール認証飛騨牛セミナー」を開催(7/10)。
- ・首都圏での岐阜県産GAP食材の認知度向上と利用促進を図るため「グランイト銀座」において「清流の国ぎふGAP食材フェア」を開催(7/2~15)。

##### ○中部大都市圏における情報発信拠点の整備

- ・名古屋栄の食と農のアンテナショップ「g.i. Foods (ジ・フーズ)」をリニューアルし、「飛騨・美濃観光名古屋センター」と、「清流の国ぎふ移住・交流センター」を併設して「GIFTS PREMIUM」としてオープン(4/27)。「観光・食・モノ」を三位一体で発信。

##### ○海外における岐阜ブランドの展開

- ・イギリスの著名デザイナーであるセバスチャン・コンラン氏と連携し、パリで開催される世界最大規模の国際見本市「メゾン・エ・オブジェ」に岐阜県ブースを出展(1/18~22)。木工、美濃和紙、陶磁器、刃物など県内16社の開発商品をPR。3年連続3回目の出展。
- ・イギリス・ロンドン百貨店H e a l ' sにおいて岐阜県産品フェアを開催(4/30~5/20)。木工、美濃和紙、陶磁器、刃物の4分野の県内事業者による138製品を展示・販売。
- ・オーストラリアで初のトップセールスを実施(9/10~15)。シドニー市内の日本食レストランで鮎をPRしたほか、現地の有名料理学校で飛騨牛料理教室を開催し、大手食肉卸売業者との覚書を締結。人気高級レストラン「NOBU」「6HEAD」を新たに飛騨牛海外推奨店に認定。同推奨店は12か国47店舗に拡大。
- ・新たに創設した「岐阜鮎海外推奨店認定制度」に基づく第1号店に、タイの日本食レストラン「きさら」を認定し、バンコク市内の同レストランにて認定式を実施(11/25)。

## 2 次世代を見据えた産業の振興

深刻化する人手不足に対応するため、産業分野ごとに整備した特色ある人材育成拠点を活用し、人材の育成・確保を進めるとともに、「岐阜県産業技術総合センター」の開所やスマート農業の展開などにより、新技術の開発やA I・I o T等の先端技術の活用促進に取り組みました。

2020年の観光ビッグイヤーに向けては、「戦国武将観光」による広域周遊観光を促進するため、大河ドラマ「麒麟がくる」で注目を集める明智光秀ゆかりの地や、関ヶ原古戦場の魅力づくりを進めました。各国との交流深化にも努め、岐阜県知事が、リトアニアから「リトアニア勲功章」を受章しました。

また、念願であった東海北陸自動車道の「白鳥I C－飛驒清見I C間」の4車線化が完成、東海環状自動車道の「大野神戸I C－大垣西I C間」が開通するなど、広域ネットワーク・インフラの整備を促進しました。

### (1) 産業を支える人材の育成・確保

#### ○航空宇宙産業における人材の育成・確保

##### (「モノづくり教育プラザ2号館」の開所)

- ・岐阜工業高校内に「モノづくり教育プラザ2号館」を開所(4/24)。航空機の実物を使って製造工程を学ぶ設備のほか、部品設計のためのコンピューターや自動で部品を精密加工できる工作機械などを導入。

##### (岐阜大学等と連携した航空宇宙産業分野の人材育成)

- ・国の地方大学・地域産業創生交付金を活用し、岐阜大学、名古屋大学、地元企業等と連携して始動した「航空宇宙生産技術人材育成・研究開発プロジェクト」の一環として、生産技術に関する課題解決をテーマとする現場実習を初開講(9/12)。
- ・同プロジェクトに基づき、岐阜大学内に生産技術の研究開発・人材育成を行う「航空宇宙生産技術開発センター」の拠点施設を着工(10/25)。

#### ○観光産業の人材育成・確保

- ・県内外の大学等において、県内宿泊施設に特化した企業説明会を開催(全6回)。また、県内宿泊施設関係者による特別講演を開催し、本県の観光情報や宿泊施設で働く魅力をPR(全4回)。
- ・岐阜県の宿泊施設における生産性向上研修が、独自性・協働性に優れていたとして「じゃらんアワード2018」の「元気な地域大賞」を受賞(6/17)。

#### ○「建設ICT人材育成センター」「ぎふ建築担い手育成支援センター」の取組み

- ・建設業の技術者等を対象としたドローン操作など建設ICTの知識・技術を習得するための研修、初任者の定着を図るための研修、技術力や経営力を向上するための研修を開催(5/16～12/18:計34回)。
- ・若手から中堅までの建築技術者を対象にしたスキルアップ研修(7/18, 7/25)、経営者や建築技術者を対象とした職場環境改善研修を開催(8/27, 9/17)。

### ○航空宇宙産業、食品・医薬品産業等における「雇用型訓練」の実施

- ・航空宇宙産業に資する人材及び食品や医薬品産業等の製造現場でロボットやI o Tを活用できる人材を育成・確保するため、4か月間の「雇用型訓練」を行い、修了後に関連企業への正規雇用を目指す事業を実施。

### ○県外に進学した大学生の県内就職促進

- ・学生の県内企業への就職を促進するため、新たに10大学と「就職支援に関する協定」を締結。協定締結大学は27に拡大。
- ・プレ就活イベント「オール岐阜・企業フェス in 名古屋」をポートメッセなごやで初開催し、108の企業・団体が参加(2/3)。岐阜で開催した「オール岐阜・企業フェス」では過去最高の423の企業・団体が参加(11/12~13)。

## (2) AIやI o Tを活用した第4次産業革命と成長分野への展開

### ① AI・I o T活用

#### ○岐阜県I o Tコンソーシアムによる共同研究・実証事業

- ・平成30年度岐阜県I o Tコンソーシアムワーキンググループ事業費補助事業の補助金に採択された12のワーキンググループが成果を報告(2/8)。同コンソーシアムに加入する企業・団体は240を超えるまでに拡大。

#### ○IAMASにおける「岐阜イノベーション工房」プロジェクトの推進

- ・県内企業の経営者・従業員を対象に、IAMASで培われた新規事業創出のための方法論を短時間で学べるよう再編成したプログラム「岐阜イノベーション工房」を実施。6社19名が参加し、全10回のワークショップを開催(7/23~10/8)。

#### ○次世代の高度IT人材の育成

- ・ソフトピアジャパンにおいて、県内高校生を対象に最新技術を使った作品制作を行う課題解決型研修「クリエイティブキャンプ2019」を開催(10/19, 11/2)。県内6高校等が参加し、新製品・新サービスに繋がる作品を制作、発表(12/15)。

#### ○「岐阜県産業技術総合センター」の開所

- ・工業技術研究所(関市)、産業技術センター(笠松町及び美濃市)、情報技術研究所(各務原市)の機能を集約し、モノづくり技術に関する総合的な研究開発・技術支援拠点として「岐阜県産業技術総合センター」を開所(6/5)。

#### ○スマート農業の推進

- ・ICTやロボット技術を活用したスマート農業推進に向け、全国に先駆けて、3月に「岐阜県スマート農業推進計画」を策定。
- ・農業関係団体とコンソーシアムを設立(4/1)し、ロボットトラクタなどを活用して、輸出用の米を低コストで栽培する実証実験を開始。
- ・スマート農業機械(ロボットトラクタ、ドローン、直進キープ田植え機等)の導入を支援する助成制度を創設(21事業を採択)。
- ・各地域にスマート農業技術の専門知識を持つ「岐阜県スマート農業推進員及び専門員」を配置することとし、その養成研修を開催(6/14~12/12)。推進員123名、専門員30名を育成。
- ・スマート農業普及と県の取組みへの理解等を目的に「スマート農業サミット in ぎふ」を開催し、463名が参加(8/2)。

## ② 成長分野・企業誘致

### ○エアロマート名古屋2019への出展

- ・国際的なビジネス商談会「エアロマート名古屋2019」において、各務原市と共同でブースを確保し、県内中小企業等8社の出展を支援(9/25～26)。

### ○「岐阜県食品科学研究所」の開所

- ・食品産業への支援、地域食材を活かした研究開発、専門人材の育成等を担う新たな拠点「岐阜県食品科学研究所」を開所(4/1)。国立大学内に県の試験研究機関が設置されるのは全国初。

### ○医療福祉機器分野への参入・事業拡大支援

- ・医療福祉機器分野への新規参入や事業拡大に必要なノウハウなどを習得するためのセミナーを開催し、延べ154名が参加(8月～11月:計8回)。
- ・医療機器関係企業の販売拡大を図るため、「メディカルメッセ in 第30回 日本医学会総会 2019 中部」(4/27～29)に出展した6社を支援。

### ○「エネルギー地産地消フォーラム」の開催

- ・再生可能エネルギー事業やまちづくりに関心のある方を対象に、「エネルギー地産地消フォーラム」を岐阜・中濃・東濃圏域で開催し、121名が参加(8/30～9/13)。

### ○好調な県内の企業立地

- ・東海環状自動車道や東海北陸自動車道の整備による広域アクセスの充実や、県と市町村の連携による企業誘致活動の積極展開等により、県内の企業立地は好調を維持。平成30年の製造業等の工場立地件数は43件で全国6位、立地面積は55haで全国8位。

### ○本社機能移転誘致に向けた取組み

- ・「東濃クロスエリア本社機能移転推進会議」の取組みにより、名古屋市に本社がある特殊鋼分野の世界トップメーカー大同特殊鋼(株)が研究拠点を設立するため中津川市へ進出することが決定し、企業立地協定を締結(10/25)。
- ・東京23区からの本社機能移転を促進するため、従来の建屋等取得費や賃料に加え10月から社員寮取得費、移転の初期費用、機器リース料を上乗せ補助するなど、補助制度を全国トップクラスに拡充。

## (3) 地場産業の活力の強化

### ○岐阜県小規模事業者持続化補助金の創設

- ・小規模事業者の持続的発展を促すため、小規模事業者が商工会・商工会議所等と連携し、販路開拓や生産性向上、新商品開発等に取り組む事業を支援する助成制度を創設(106事業を採択)。

### ○円滑な事業承継の促進

- ・国、県中小企業支援団体などで構成する「岐阜県事業承継ネットワーク」連絡会議を開催(6/26, 11/5)。関係機関の連携強化を図るとともに、新たに県内全市町村がネットワークに加入することで事業承継の支援体制を強化。

## (4) 観光産業の基幹産業化

### ① 2020年観光ビッグイヤーに向けた内外交流拡大

#### ○大河ドラマ「麒麟がくる」活用に向けた取組み

- ・県と8市町、観光団体などで構成する岐阜県大河ドラマ「麒麟がくる」推進協議会の総会を開催し、キャンペーンロゴマークを発表(4/3)。PR事業や土産物開発へのロゴマークの活用、大河ドラマ館を中心とした周遊観光の方策等について、事業計画を策定。
- ・協議会による「明智光秀ゆかりの地 岐阜県」ホームページを公開(4/26)。
- ・ツーリズム EXPO、お城 EXPO、全国山城サミット、旅まつり名古屋等、大規模なイベントでゆかりの地をPR。
- ・放送開始100日前イベントを開催(9/28)。県内8市町や京都府、滋賀県も参加したPR合戦のほか、ロゴマークを活用した土産物を披露、販売。
- ・官民一体で開発した約500点の土産物やグルメ、受入環境の整備や情報発信といったおもてなしの取組みを一堂に集めて「岐阜の魅力お披露目大会」を開催(12/19)。

#### ○広域周遊観光の核となる関ヶ原古戦場の魅力づくり

- ・関ヶ原古戦場に関連する着地型旅行商品の企画・開発促進のため、観光旅行会社の企画担当者を対象とした「関ヶ原古戦場観光現地視察」を開催(3/15)。
- ・観光客が、自身のスマートフォン、タブレットを利用し、楽しく古戦場めぐりができるスマートフォンアプリ「関ヶ原古戦場アプリ」をリリース(4/24)。
- ・「戦いのワンシーン」をテーマとした「関ヶ原 春の武将イベント～小早川秀秋の決断」を開催し、1万7千名が来場(5/25～26)。
- ・夜の関ヶ原古戦場の魅力の創出と発信を目的に「関ヶ原ナイト2019」として野外朗読音楽劇と花火大会を開催し、約8千名が来場(7/20)。
- ・関ヶ原の戦いの最終局面に家康本陣めがけて敵中突破した、「島津義弘」の「島津の退き口(のきぐち)」をテーマに秋の武将イベントを開催し、5万4千名が来場(10/19～20)。
- ・岐阜関ヶ原古戦場記念館のロゴマーク、愛称「関ヶ原メモリアル」、開館日が決定(10/19)。開館日は石田三成が挙兵した7月17日(2020年)、一般公開は7月18日。
- ・同館の館内誘導や体験活動の支援をしていただく方を「関ヶ原古戦場記念館サポーター」として募集。約60名が養成講座を受講(9/21, 11/24, 12/21)。

#### ○外国人延べ宿泊者数が過去最高を更新。対前年伸び率は全国1位

- ・平成30年の外国人の延べ宿泊者数が148万人となり、過去最高を更新。また、対前年伸び率は52%の増と、全国1位を記録。

#### ○インバウンド拡大に向けた取組み

- ・インドネシアから岐阜県への来訪者を増加させることを目的に、同国で影響力の大きい旅行会社10社を招へい。県内各地の観光地を実際に案内し、下呂市で商談会を実施(7/23～24)。
- ・オーストラリアで初となる観光セミナーを開催(9/13)。現地旅行会社・メディア等約70名に対し、オーストラリア人に人気の高い自然アクティビティを中心に魅力をPR。

## ○国際交流の深化

### (フランスとの交流の新たなスタート)

- ・フランスとの交流10年を経て、ローラン・ピック駐日フランス特命全権大使との間で、「第3期『フランス・岐阜／パートナーシップ』」の合意に至り、その披露レセプションをフランス大使公邸で開催し、国家レベルの来賓を含め200名が参加(2/1)。仏人シェフによる飛騨牛や鮎などの岐阜の豊かな食材を使った岐・仏コラボメニューや地歌舞伎などを披露。

### (リトアニアとの交流の深化)

- ・杉原千畝を縁にリトアニア共和国との幅広い分野での交流を深めたとして、文化、科学、国際関係の発展等リトアニアに貢献した人物に授与される勲章「リトアニア勲功章」を岐阜県知事が受章(7/6)。
- ・文化、歴史、食、工芸、観光など多様な分野でリトアニアの魅力を発信するイベント「リトアニアNOW2019」を開催(7/26～8/25)。
- ・ギターナス・ナウセーダ リトアニア共和国大統領が来岐(10/24)。現職の国家元首による岐阜県への公式訪問は初。

### (ベトナムとの三層交流)

- ・岐阜県とベトナム・トゥアティエン＝フエ省、高山市とフエ市、岐阜大学とフエ大学の観光分野での三層交流の一環として、同省において観光セミナーを開催し、旅行・ホテル関係者等約45名が参加(9/21)。同省からも観光関係者が来岐し、高山市の視察や意見交換を実施(11/25～28)。

## ② 競争力の高い観光地づくり

### ○連続テレビ小説「半分、青い。」が「ロケーションジャパン大賞」グランプリを受賞

- ・国内の映画・ドラマ等の舞台、ロケ地を応援する雑誌「ロケーションジャパン」が毎年実施する、この1年で最も人を動かし、まちの観光を活性化させた映像作品と地域(自治体)に贈られる「ロケーションジャパン大賞」において、岐阜県(連続テレビ小説「半分、青い。」)がグランプリを受賞(2/21 東京都内にて授賞式開催)。

### ○東美濃歴史街道・岐阜の宝ものを核とした広域観光の推進

- ・県とリニア沿線7市町の行政、観光団体と連携し、東美濃歴史街道を核とした広域観光を推進するため、「東美濃観光パスポート」事業を拡充して実施(6/29～)。
- ・岐阜の宝ものに認定されている「中山道ぎふ17宿」を活用したウォーキングプログラムや体験プログラムを「中山道ぎふ17宿歩き旅2019」として拡充し、春(2/3～4/6)、夏(7/20～9/22)、秋(10/5～11/30)に開催。
- ・「東美濃の山城」の魅力を発信するため、岐阜県で初開催の「全国山城サミット可児大会」(11/9～10)、日本最大級のお城イベント「お城EXPO2019」(12/21～22)に出展。また、謎解きを楽しみながら山城の魅力に触れることのできる「戦国宝探し in 東美濃の山城2019」を開催(10/4～12/25)。

### ○ONSEN・ガストロノミーウォーキングのグランプリ受賞

- ・平成30年に開催された「ONSEN・ガストロノミーウォーキング in 奥飛騨・平湯温泉」が、同年「(一社)ONSEN・ガストロノミーツーリズム推進機構」が認定した全国24のウォーキングのなかで最高賞のグランプリを受賞(2/1)。

- ・市町村や観光関係者によるONSEN・ガストロノミーウォーキングの開催を支援するため、岐阜県温泉ガストロノミーウォーキング推進事業費補助金を創設。

#### ○ぎふ清流里山公園

- ・開園1周年記念行事を開催(3/23~4/7)。園内に「アドベンチャーパーク&ジップライン」をオープンするとともに、電動式トラムカー「里山バス」の運行を開始。入園者は100万人を達成(8/23)。
- ・サマーフェスティバルとして、中村玉緒さんトークショー、里山ファーマーズBBQ、縁日ナイター営業、里山あかりナイト(ナイター営業)等を開催(8/10~18)。

#### ○花フェスタ記念公園

- ・夏休み期間に入園料無料化を試行(7/13~8/25)。前年同時期と比べ、入園者数が2.2倍に増加。さらに、有料遊具の設置や飲食店の増設により園内の売上は1.8倍に増加。
- ・モロッコ・ロイヤルローズガーデンをモロッコの伝統的な素材と技法を用いた本格的なモロッコ庭園にリニューアルするため、モロッコ王国手工芸庁と改修に関する覚書を締結(11/8)。2020年6月リニューアルオープン予定。

#### ○養老公園

- ・関ヶ原古戦場をはじめとする西濃地域での広域観光を促進するため、関ヶ原古戦場と養老公園を周遊できるパック券を開発(8/1)。

### (5) 産業を支える広域ネットワーク・インフラの整備

#### ○東海北陸自動車道の4車線化

- ・「白鳥IC-飛騨清見IC間」の4車線化が完成(3/20)。4車線区間は、一宮JCTから飛騨清見ICまでの約120kmとなり、事故防止・渋滞解消に大きな効果を発揮。

#### ○東海環状自動車道西回り区間

- ・「大野神戸IC-大垣西IC間」の延長7.6kmが開通(12/14)。「関広見IC-山県IC間」、及び「岐阜三輪スマートIC」も令和元年度中に開通予定。

#### ○リニア中央新幹線整備の進捗

- ・知事及び沿線首長がJR東海を訪問し、リニア中央新幹線の早期実現、工事の安全対策、駅及び駅周辺整備への協力など7項目について要望を実施(11/5)。
- ・リニア中央新幹線の日吉トンネル(南垣外工区)においては本坑掘削工事、中央アルプストンネル(山口工区)においては斜坑掘削工事が進められているほか、第一中京圏トンネル(大森工区)及び瀬戸トンネルでは工事ヤードの造成が行われ、さらに、第一中京圏トンネル(大針工区)で着工準備が進められるなど、県内での工事が本格化。
- ・中津川市が行う、美乃坂本駅の自由通路・橋上駅舎整備や、駅周辺の空間デザイン検討などの事業に対して補助金の交付を決定。

### 3 農林畜水産業の活性化

「ぎふアグリチャレンジ支援センター」や「森のジョブステーションぎふ」を中心に、農林畜水産業を支える人材の育成・確保を進めるとともに、飛騨牛繁殖の担い手育成と繁殖牛の増頭を目的に「飛騨牛繁殖研修センター」を整備しました。

また、CSFにより頭数が激減したポーノブラウンの再造成や花き振興に取り組んだほか、100年先の森林づくりを見据え、機運醸成や助成制度の充実、県産材の需要拡大に取り組みました。

#### (1) 農林畜水産業を支える人材の育成・確保

##### ○「ぎふアグリチャレンジ支援センター」による就農フェア、研修会の開催

- ・県内での就農、農業参入を検討している企業等を対象に「ぎふアグリチャレンジフェア」を開催し、約50の事業者等が参加(5/25)。また、名古屋圏でも初めて同フェアを開催し、約70事業者等が参加(9/14)。
- ・岐阜県就農支援センター、JA全農岐阜いちご新規就農者研修所、あすなる農業塾など、岐阜、西濃地域の各研修所で学ぶ研修生を対象に、各品目共通となる農業経営管理能力の向上を図るための研修会を開催(9/3, 10/1, 11/5)。

##### ○「森のジョブステーションぎふ」を核とした就業相談・職業紹介の実施

- ・SNS等の情報発信に優れた民間企業と連携し、新たに「転職新卒フェア in 名古屋」に出展して就業相談を実施(5/19)。また、「自衛隊合同企業説明会」にも初出展し、転職を考える現職自衛官に対して就業相談を実施(9/9～10)。
- ・「森ジョブスカウトキャラバン」と称して、若手森林技術者とともに岐阜農林高校(11/21)と恵那農業高校(12/16)を訪問し、森林技術者の生の声で「森のしごと」を紹介。

##### ○「ぎふ農林業チャレンジフェア in 東京」の開催

- ・「農業、林業、水産業、グリーン・ツーリズム」と「移住」をまるごと相談できる「ぎふ農林業チャレンジフェア in 東京」を開催し、約20名が参加(6/15)。

##### ○飛騨牛繁殖研修センターの完成

- ・繁殖牛100頭規模の牛舎を備え、担い手育成、繁殖牛の増頭を目的に、飛騨牛の飼養管理を習得できる「飛騨牛繁殖研修センター(美濃加茂市)」の繁殖施設が完成(3/28)。研修施設を整備し、来春から飛騨牛繁殖マイスター育成の開始を予定。

#### (2) 「未来につながる農業づくり」の推進

##### ○ポーノブラウンの再造成に向けた取組み

- ・CSFにより激減した「ポーノブラウン」の再造成のため、現存する種豚を海津市に避難させた(7/16)ほか、畜産研究所に整備予定の分娩から肥育まで一貫管理が可能でバイオセキュリティ機能を有する豚舎の実施設計を開始(10月)。

##### ○「高校生花いけバトル」の開催による花き振興

- ・2020年春の全国選抜大会のプレ大会として、可児市の花フェスタ記念公園で、「高校生花いけバトル ぎふ清流大会」を開催(5/18)。

- ・第4回高校生花いけバトル～花きの日大会～を同公園で開催(8/4)。東海地域の高校11校24チームが参加し、大垣養老高校が準優勝。

#### ○ジビエの普及・促進（鳥獣害対策）

- ・地域で捕獲される有害鳥獣をジビエとして処理加工し、安全供給する施設として揖斐川町ジビエ加工施設が本格稼働(7/12)。

#### ○ICT等を活用した新たな栽培支援技術の開発

- ・トマトやフランネルフラワー、柿「ねおスイート」などを対象に、ICTやAI技術を活用した革新的な生産管理システムの開発に着手(通年)。

### (3) 「100年先の森林づくり」の推進

#### ○「令和改元記念 揖斐すめらぎの森感謝祭」の開催

- ・皇室三代にわたり森林づくりが引き継がれた揖斐川町谷汲緑地公園周辺の森を揖斐川町が「揖斐すめらぎの森」と命名したことを機に、県と町が「令和改元記念 揖斐すめらぎの森感謝祭」を開催(10/27)。森林を守り育て、次の世代に引き継ぐ機運を醸成。

#### ○将来の森林資源確保に向けた主伐・再造林への助成制度の創設

- ・森林所有者・林業事業者が取り組む、将来の森林資源の確保に必要な更新対策に対する助成制度を創設。6事業者等に助成。

#### ○JAS規格、GAP認定製品生産に対する助成制度の創設

- ・森林組合、シイタケ等の生産者、民間事業者が行う、木材のJAS規格製品やキノコ類のGAP認定製品の生産に必要な施設整備に対する助成制度を創設。4事業者に助成。

#### ○「将来の森林資源の確保に向けた協定」の締結

- ・将来の森林資源の確保に必要な再造林を円滑に進めるため、岐阜県、(株)岐阜バイオマスパワー、(株)バイオマスエナジー東海の3者で協定を締結(3/5)。

#### ○魚つき保安林の指定

- ・魚類の生息環境保全のため、下呂市馬瀬川上地内の森林1,88haを魚つき保安林に指定(7/21)。県内の魚つき保安林は10か所、127haに拡大。

#### ○適切に管理されていない森林の再生に向けた取組み

- ・4月に施行された「森林経営管理法」により、適切に管理されていない森林は、所有者に代わって、市町村が林業事業者体に森林経営を委託することが可能となったことを受け、25の意欲と能力のある林業経営者を選定・公表(10/3)。

#### ○県産材の需要拡大(住宅資材展示会「KOREA BUILD 2019」への出展)

- ・アジア圏への県産材の輸出を拡大するため、韓国で開催される最大規模の住宅資材展示会「KOREA BUILD 2019」に県内企業と出展。また、展示会に合わせて、韓国内の建築士等を対象に木造軸組住宅に関する技術セミナーを開催(2/20～24)。